

日本産酒類の輸出促進連絡会議 説明資料

2013年3月
農林水産省食料産業局

1 攻めの農林水産業推進本部の設置について

平成25年 1月29日
農 林 水 産 省

攻めの農林水産業推進本部の設置について

1. 趣旨

生産現場の潜在力を引き出し、その活性化を図り、農林水産業の中期的な展望を切り開く観点から、省内に大臣を本部長とする「攻めの農林水産業推進本部」を設置する。この本部においては、現場の実態を重視しながら、

- ① 農林水産業の多面的機能を評価した「日本型直接支払い」、「経営所得安定制度」を中心とする「担い手総合支援」の具体化
- ② 我が国農林水産業の強みを分析し、内外の市場開拓、付加価値の創造等の具体的戦略の検討を通じ、消費者ニーズの変化に即応し、多様な関係者を巻き込んだ我が国農林水産業の新たな展開の具体化

を検討していく。

具体的検討は「制度見直し検討委員会」及び「戦略的対応推進委員会」において行う。

2. 本部の構成

本部の構成は以下のとおりとする。

本部長	林 大臣
副本部長	江藤 副大臣 加治屋 副大臣
本部長補佐	長島 大臣政務官 稲津 大臣政務官
本部事務局長	事務次官
本部員	農林水産審議官 官房長 総括審議官 総括審議官（国際） 技術総括審議官 全局庁等の長

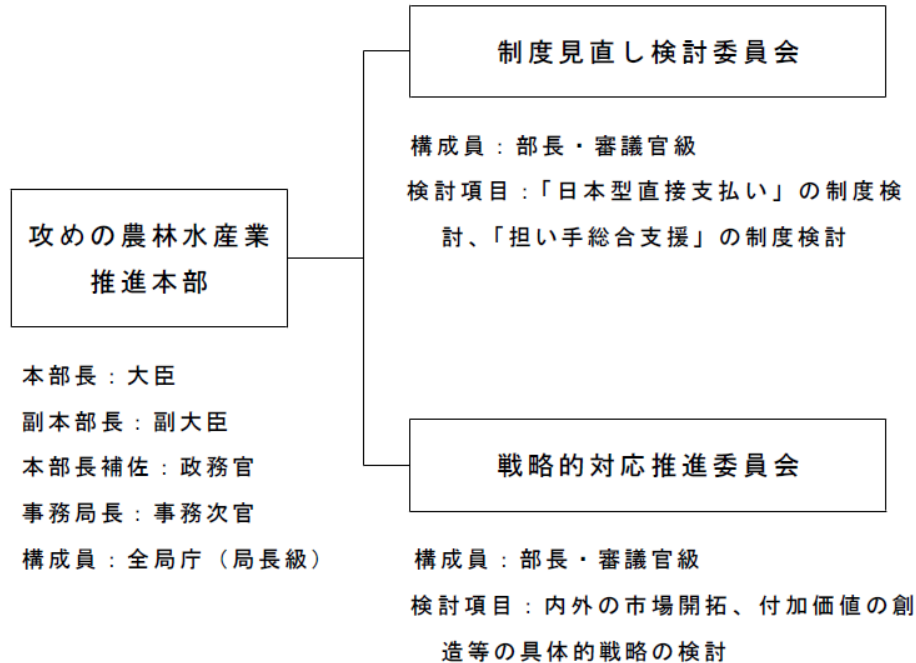
3. 本部の庶務

本部の庶務は、大臣官房政策課で行う。

4. 具体的検討体制

- (1) 「制度見直し検討委員会」（部長・審議官級）
- (2) 「戦略的対応推進委員会」（部長・審議官級）

（参考）検討体制について



2 日本酒を通じた日本食文化普及への取組

2012年

2月 米国LA
Japanese Food & SAKE
Collection



3月 香港・台湾・シンガポール
店頭での料理デモ



7月 英国:ロンドン
ロンドン五輪ジャパンハウス「VIPレセプション」



9月 中国:天津
ダボス会議「ジャパンナイト」



2013年

2月 スイス:ダボス
ダボス会議「ジャパンナイト」



2月 フランス:パリ
日本食文化週間



世界中からエグゼクティブが集う場で日本酒を通じて日本食文化を世界へ発信

3 イノベーション創出のための政策的取組

<共通の政策シーズの創設>

農林漁業成長産業化ファンド

- ・国と民間の共同出資によって、(株)農林漁業成長産業化支援機構を設立
- ・農林漁業成長産業化ファンドを造成
- ・これまでの取組では形成困難であった異業種との強力な結びつきを、ファンドによる戦略的連携により実現

知的財産の戦略的保護と活用の推進

- ・我が国には、農林漁業の優れた技術・品種、地域の特色のある自然環境に支えられた農林水産物・食品が存在
- ・農山漁村の知的財産を確実に保護し、優れた農林水産物・食品の価値を消費者まで伝える取組を推進

技術開発・産業化支援

- ・農山漁村の資源と革新的な技術の融合により、新産業を創出する必要
- ・緑と水の環境技術革命総合戦略を検証し、市場ニーズに即した産業化を支援

5つの新結合により革新を誘発

新しい財貨

1次産業 × 2次・3次産業

新商品・新サービスの開発

農山漁村の価値 × 消費者

農山漁村の価値の再評価・発見 — 新たなブランド、観光・グリーンツーリズム —

新しい生産方法

工業・医療・IT等 × 農林漁業・食品産業

フードチェーン全体の商習慣の見直し、異分野の技術を導入したAI、植物工場、完全養殖

新しい販路

未開拓の市場 × 農林漁業・食品産業

伸びゆくアジア市場への輸出、医食農連携による健康・未病食品、介護食等新たな市場の創造

新しい原材料

農山漁村の未利用資源 × 産業技術

バイオマス、太陽光、水力、風力等の地域資源を活用した産業の創出

新しい組織

個人・組織 × 個人・組織

異分野との交流、知見の共有から新たなつながりへ

<主要な取組>

- ・6次産業化の新展開
- ・地理的表示の保護制度の導入

- ・食品ロス削減の取組
- ・AIによる「匠の技」の継承
- ・植物工場の推進

- ・新たな輸出戦略
- ・日本食文化の活用
- ・食品産業のグローバル展開
- ・医食農連携の探求

- ・再生可能エネルギーの推進
- ・バイオマス産業都市

- ・産業連携ネットワーク
- ・食と農林漁業の祭典

4 バリューチェーン(価値連鎖)をつなぐ

➤ 分断されている1次・2次・3次産業の価値連鎖を結合し、農林漁業・農山漁村の資源に対して各プロセスで価値(バリュー)を引き継ぎ、また、付け加えていく。



5 (株) 農林漁業成長産業化支援機構の概要

商号	株式会社 農林漁業成長産業化支援機構
英名	Agriculture, forestry and fisheries Fund corporation for Innovation, Value-chain and Expansion Japan (A-FIVE)
取締役会長	堀 紘一
代表取締役社長	大多和 巖
主たる事務所	東京都千代田区大手町1-5-1(大手町ファーストスクエアWEST 20F) 電話:03-5220-5885(代表) http://www.a-five-j.co.jp

- 平成25年2月1日開業。
- 今年度内に15~20のサブファンドを組成する見通し。
官民計 600億円規模
- 来年度は、さらに35~40のサブファンドの追加組成を目指す。
官民計1200億円規模 (累計: 1800億円規模)

6 農林漁業成長産業化ファンドの概要

農林漁業成長産業化ファンドの創設

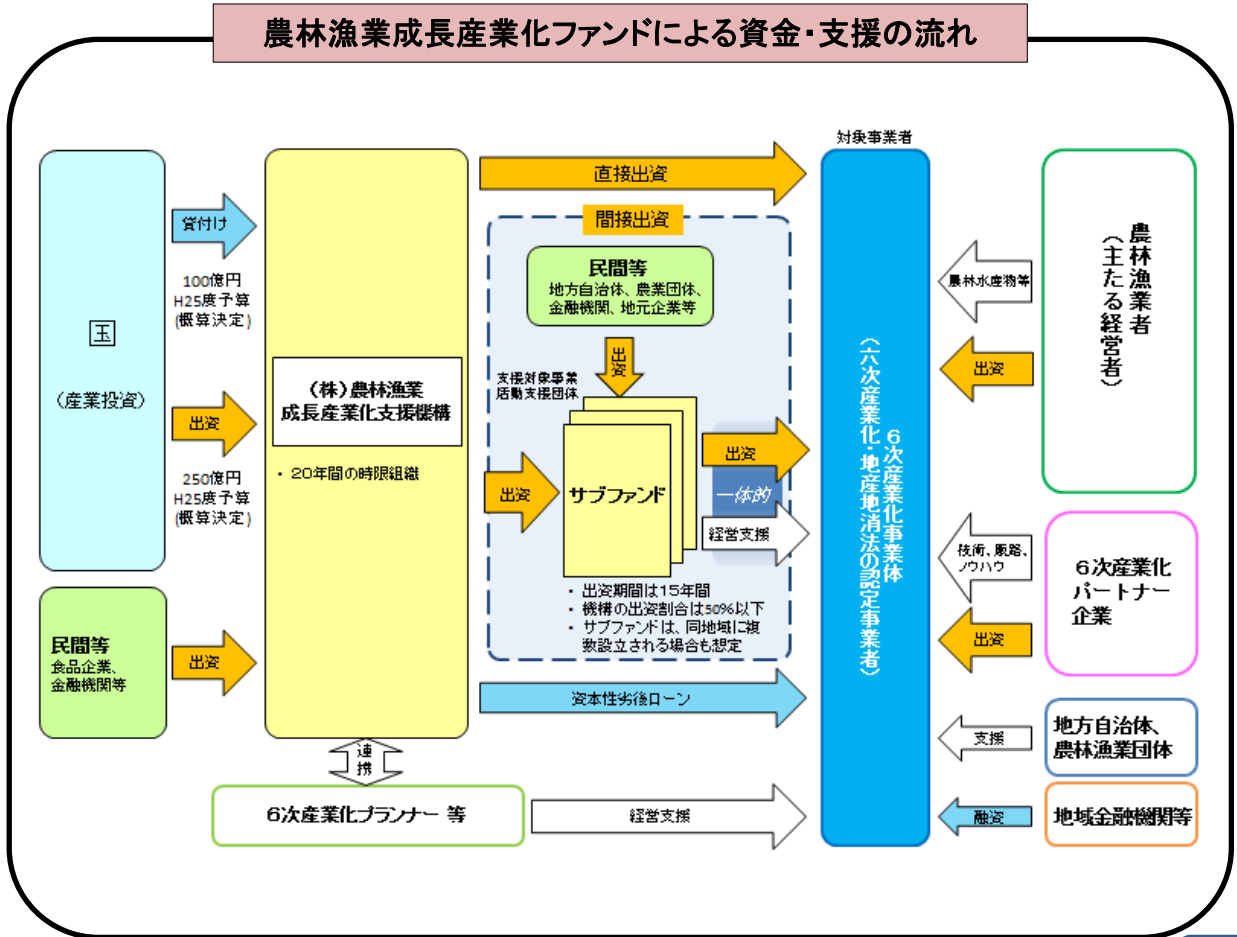
農林漁業者による農林水産物の加工・販売、農山漁村の環境・資源を活かした観光・商品化等に取り組む 6次産業化事業体への成長資本の提供や経営支援を一体的に実施するため、国及び民間の出資により株式会社農林漁業成長産業化支援機構(略称A-FIVE、平成25年2月1日開業)によるファンドを創設。

ファンドの運用

地域における農林漁業の成長産業化の取組を推進するため、公募により選定されたサブファンドに対し、機構及び地元企業、地方公共団体等から出資を行い、サブファンドが6次産業化事業体に出資を行うことを基本としたファンド運用を行う。

経営支援及び6次産業化施策との連携

6次産業化事業体へのファンドからの出資と併せて経営支援を一体的に実施。
 更に、6次産業化プランナー等による販路開拓支援や6次産業化施策の活用等のアドバイスやモニタリングを実施するなど、6次産業化施策との連携によるサポート体制を整備する。



7 平成24年度補正予算及び平成25年度輸出促進事業の主な概要

- 国内の食の市場が縮小する中、日本の雇用・所得を守るため、世界の食のマーケットを目指した、日本産農林水産物・食品の輸出の拡大や、国内企業の海外展開が必要。
- このため、ジェットロを活用して、総合的なビジネスサポート体制を整備するとともに、輸出に取り組む事業者等をきめ細かに支援することが必要。
- また、日本産農林水産物・食品の輸出拡大にあたっては、世界に高く評価されている日本食文化とあわせて世界に発信し、海外の需要を開拓することが重要。
- このため、民間の取組のみでは達成困難な日本食・食文化の発信等の輸出促進に向けた取組についても支援。

戦略1

ジェットロを活用した総合的 ビジネスサポート体制の構築

輸出倍増プロジェクト
(1,148百万円 25当初)

- 有望輸出事業者の発掘・育成
- 海外見本市への出展
- 国内外での商談会の開催
- 市場調査等マーケティングの実施
- 原発事故による輸入規制の緩和の働きかけに向けたデータ整備

戦略2

輸出に取り組む事業者向け支援

輸出に取り組む農林漁業者や食
品事業者等のきめ細かな支援
(216百万円、24補正)

日本の食を広げるプロジェクト
(3,984百万円の内数、25当初)

- 地域・地方の製品の輸出拡大を目指した、海外市場開拓調査、国内産地への海外バイヤーの招聘等の取組への支援
- 品目別の全国的な輸出振興体制の整備
- ジャパンブランド確立・PR支援

戦略3

日本食・食文化の発信等

日本食・食文化の世界的普及プロジェクト
(425百万円、24補正)

日本食・食文化の普及推進
(75百万円、24補正)

日本の食を広げるプロジェクト
(3,984百万円の内数、25当初)

- 日本食・食文化を発信する伝道師の育成
- 海外拠点での日本食・食文化の情報発信
- 国際的イベントを活用した国産農林水産物等プロモーション
- 日本食文化週間等の開催
- 海外メディアに対する国内の取組紹介
- 海外レストランや料理教室等の世界的ネットワークを活用した日本食の魅力発信